

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 3,643,864,130】	【流動負債】	【 3,409,390,174】
現金及び預金	1,446,033,159	支払手形	853,409,140
受取手形	268,362,042	設備支払手形	0
売掛金	787,544,217	買掛金	425,375,720
製品	276,427,614	短期借入金	1,550,000,000
商材	122,003,907	一年以内返済長期借入金	199,380,000
原材料	368,318,098	未払金	94,245,795
補助材料	10,601,127	未払費用	120,718,975
仕掛品	127,247,586	未払役員賞与	9,460,000
前払費用	9,332,051	未払消費税	14,565,200
繰延税金資産	30,690,499	未払法人税等	69,495,300
未収入金	197,977,476	預り金	9,154,706
貸付金	3,349,500	前受収益	17,179,575
貸倒引当金	△ 4,023,146	賞与引当金	46,405,763
【固定資産】	【 3,750,195,567】	【固定負債】	【 722,055,682】
(有形固定資産)	(2,532,185,578)	長期借入金	395,815,000
建物	598,520,339	長期未払金	96,300,000
建物付属設備	25,251,504	退職給付引当金	130,894,227
構築物	25,914,893	役員退職慰労引当金	47,274,792
機械設備	395,942,823	繰延税金負債	9,566,663
車両運搬具	3,974,988	長期預り金	42,205,000
什器備品	3,464,726	負債合計	4,131,445,856
工具器具	781,592	純資産の部	
土地	1,478,334,713	【株主資本】	
(無形固定資産)	(5,964,667)	資本金	【 268,350,000】
借地権	3,465,000	資本剰余金	【 42,500,000】
電話加入権	2,108,901	資本準備金	42,500,000
ソフトウェア	390,766	利益剰余金	【 2,951,763,841】
(投資その他の資産)	(1,212,045,322)	利益準備金	27,125,000
投資有価証券	28,514,847	その他利益剰余金	2,924,638,841
関係会社株式	110,277,600	別途積立金	2,392,000,000
出資	124,230,000	配当積立金	40,000,000
敷金	519,000	固定資産圧縮積立金	104,187,461
保証金	5,319,500	繰越利益剰余金	388,451,380
長期貸付金	4,108,639	純資産合計	3,262,613,841
長期前払費用	8,826,062	負債・純資産合計	7,394,059,697
賃貸用不動産	721,180,720		
長期預け金	218,368,954		
貸倒引当金	△ 7,900,000		
投資有価証券評価損引当金	△ 1,400,000		
資産合計	7,394,059,697		

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・・・月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

その他のたな卸資産・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物7～50年、構築物3～30年、機械設備8年、車両運搬具4～6年、什器備品3～20年であります。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等にもとづき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース資産

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、少額のリース資産に該当するため通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

[会計方針の変更に係る注記]

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、営業利益及び経常利益は 9,460,000 円減少し、税引前当期純利益も同額減少しております。

[貸借対照表関係に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	130,000,000 円
土地	1,466,714,510 円
建物	475,698,419 円
賃貸用不動産	434,089,360 円
計	<u>2,506,502,289 円</u>

(2) 担保に係る債務

支払手形	94,560,794 円
未払金	38,520,000 円
長期未払金	96,300,000 円
短期借入金	1,100,000,000 円
1年以内返済長期借入金	139,380,000 円
長期借入金	<u>330,815,000 円</u>
計	<u>1,799,575,794 円</u>

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	7,666,500,527 円
無形固定資産	1,337,234 円
賃貸用不動産	440,529,749 円

3. 保証債務

他の法人の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

木更津木材港団地（協） 77,000,000 円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・ 191,018,861 円

短期金銭債務・・・ 16,000,253 円

[損益計算書関係に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 19,120,457 円

仕入高 224,259,596 円

営業取引以外の取引 8,820,000 円

2. 研究開発費の総額 25,402,849 円

(製造原価)

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末の末日における発行済株式の数

普通株式 476,700 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生は賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、土地及び機械の圧縮積立金であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

乗用車、フォークリフト等の一部については少額のリース資産に該当するため、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 6,844 円 16 銭

1株当たり当期純利益 489 円 00 銭